



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社

コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 垣屋 誠

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	75,117	△8.7	△3,889	—	△3,440	—	△3,686	—
28年3月期第3四半期	82,242	20.8	△5,175	—	△5,239	—	△10,193	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △3,860百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △10,198百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△25.54	—
28年3月期第3四半期	△70.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	123,728	29,519	23.8
28年3月期	132,264	33,383	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 29,430百万円 28年3月期 33,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△9.9	△14,800	—	△14,300	—	△13,900	—	△96.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	146,750,129 株	28年3月期	146,750,129 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,400,422 株	28年3月期	2,396,024 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	144,352,168 株	28年3月期3Q	144,358,452 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果などにより雇用情勢が改善している一方、新興国経済の減速の影響などから、生産や輸出に鈍さがありましたが、持ち直しの動きが見られます。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、海外向け鉄道車両が減少したことなどから、売上高は前年同四半期比8.7%減少の751億17百万円となりました。利益面につきましては、海外向け鉄道車両案件における損失引当の計上などにより、営業損失は38億89百万円(前年同四半期は営業損失51億75百万円)、経常損失は34億40百万円(前年同四半期は経常損失52億39百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は36億86百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失101億93百万円)となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ向け銀座線電車、東京都交通局向け大江戸線電車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て電車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、海外向け車両が減少したことなどにより、376億83百万円と前年同四半期比23.7%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車が増加したほか、LPGタンクローリなどが堅調に推移し、売上高は97億75百万円と前年同四半期比13.8%増加となりました。

鉄構におきましては、東日本高速道路向け白竜大橋などの橋梁製作、常葉川跨線橋などの架設工事のほか、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、橋梁の売上が減少したことから、売上高は58億45百万円と前年同四半期比4.8%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は156億21百万円と前年同四半期比6.0%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事や東京オリンピック関連工事の需要などにより、大型杭打機などが増加したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、国内向け発電機が増加したことなどから、売上は増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は169億25百万円と前年同四半期比11.6%増加となりました。

④その他

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラントの改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上がありました。その結果、車両検修設備が増加したことなどにより、その他の売上高は48億87百万円と前年同四半期比67.0%増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前期末に比べ9.9%減少し693億89百万円となりました。これは、主に海外向け鉄道車両に係る棚卸資産が減少したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ1.6%減少し543億38百万円となりました。これは、主に米国子会社の有形固定資産に係る為替換算額が、前期末と比べて円高の影響で減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ6.5%減少し1,237億28百万円となりました。

②負債

流動負債は前期末に比べ7.2%減少し587億67百万円となりました。これは、主に海外向け鉄道車両に係る前受金が減少したことによるものであります。固定負債は前期末に比べ0.4%減少し354億41百万円となりました。これは、主に建設機械に係るリース債務が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ4.7%減少し942億9百万円となりました。

③純資産

前期末に比べ11.6%減少し295億19百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の連結業績予想につきましては、前回(平成28年10月26日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(重要な資産の担保提供)

当社は、長期借入金24,173百万円に対して、取引金融機関からの要請により、平成28年4月20日付で投資有価証券12,472百万円(平成28年12月末日の帳簿価額)を担保として提供しておりますが、これに加えて、当社の各製作所の主要な資産を組成物件とする工場財団を設定し、土地11,975百万円、その他の有形固定資産3,977百万円(いずれも平成28年12月末日の帳簿価額)を平成28年11月30日付で追加の担保として提供しております。

(受注損失引当金)

当社グループが受注している米国向け大型鉄道車両案件については、33,752百万円の受注額に対し、当第3四半期連結会計期間末において20,407百万円の損失発生が合理的に見積もられるため、このうち10,734百万円を当該案件に係るたな卸資産と相殺し、9,673百万円を受注損失引当金に計上しております。

なお、当該案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。

このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後引当金計上額が変動する可能性があります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、米国向け大型鉄道車両案件において2015年に判明した設計確認事項についての設計見直しを実施することとしたことから、当該案件に大幅な納期遅延が見込まれるため、将来発生が見込まれる損失額について合理的に見積もられる額を算出し、前連結会計年度において引当計上しました。この結果、前連結会計年度は、101億71百万円の営業損失となり、2期連続の営業損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間においては、新たにインドネシア向け大型鉄道車両案件で損失額を引当計上したほか、米国向け大型鉄道車両案件について車両構造の基本となる構体構造からの設計見直しに伴い、これまでに想定していた製造コストがさらに増加する見通しとなりました。このため、これについて合理的に見積もられる損失額を追加で引当計上したことなどにより、38億89百万円の営業損失を計上することとなりました。また、期末においては長期借入金に係る財務制限条項に抵触する可能性があります。

なお、米国向け大型鉄道車両案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

以上を踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、このような状況に対して、現在の状況の主たる要因たる北米事業については、大きな損失が発生している米国向け大型鉄道車両案件に関して、今後案件を適切に遂行していくための方向性について引き続き客先と協議を行ってまいります。また、インドネシア向け大型鉄道車両案件については、プロジェクト推進体制の見直しを図るなど、これ以上損失が拡大しないよう取り組んでまいります。一方、主力の国内事業については、安定的に利益を計上し、鉄道車両や橋梁の新規受注が増加するなど、底堅く推移しておりますが、更に高水準の受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより更なる売上の拡大を目指してまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めるとともに、取引金融機関との協議も継続的に実施しております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道株）グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金および金融機関から調達しているほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上のとおり、重要事象等を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471	12,480
受取手形及び売掛金	20,580	24,127
商品及び製品	1,404	1,821
半製品	1,247	1,220
仕掛品	34,918	26,362
原材料及び貯蔵品	2,734	1,463
その他	8,666	1,916
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	77,020	69,389
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,089	14,983
その他（純額）	16,183	14,468
有形固定資産合計	31,272	29,451
無形固定資産		
	597	815
投資その他の資産		
投資有価証券	18,467	19,136
退職給付に係る資産	3,981	4,127
その他	964	846
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	23,373	24,070
固定資産合計	55,243	54,338
資産合計	132,264	123,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,393	9,838
電子記録債務	9,165	12,616
短期借入金	361	467
未払法人税等	49	269
前受金	15,601	9,807
賞与引当金	1,595	763
工事損失引当金	116	77
受注損失引当金	13,678	13,414
その他	11,334	11,512
流動負債合計	63,298	58,767
固定負債		
長期借入金	24,173	24,173
引当金	468	459
退職給付に係る負債	241	251
その他	10,699	10,557
固定負債合計	35,582	35,441
負債合計	98,881	94,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	1,966	△1,719
自己株式	△513	△514
株主資本合計	25,309	21,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,012	7,449
繰延ヘッジ損益	△1	26
為替換算調整勘定	△2,261	△2,794
退職給付に係る調整累計額	3,241	3,126
その他の包括利益累計額合計	7,990	7,808
非支配株主持分	82	88
純資産合計	33,383	29,519
負債純資産合計	132,264	123,728

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	82,242	75,117
売上原価	82,064	73,587
売上総利益	177	1,529
販売費及び一般管理費	5,352	5,419
営業損失（△）	△5,175	△3,889
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	246	241
持分法による投資利益	44	189
為替差益	—	180
その他	97	110
営業外収益合計	393	731
営業外費用		
支払利息	140	131
租税公課	20	79
為替差損	91	—
その他	204	72
営業外費用合計	457	283
経常損失（△）	△5,239	△3,440
特別利益		
固定資産売却益	11	1
投資有価証券売却益	1	23
特別利益合計	13	24
特別損失		
固定資産除売却損	36	31
投資有価証券評価損	—	8
その他	2	2
特別損失合計	38	42
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,264	△3,458
法人税等	4,921	219
四半期純損失（△）	△10,186	△3,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△10,193	△3,686

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純損失（△）	△10,186	△3,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	421
繰延ヘッジ損益	38	4
為替換算調整勘定	△381	△414
退職給付に係る調整額	△144	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△79
その他の包括利益合計	△12	△182
四半期包括利益	△10,198	△3,860
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,205	△3,868
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	49,415	14,732	15,167	2,926	82,242	—	82,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	149	2	146	323	△323	—
計	49,440	14,882	15,169	3,073	82,565	△323	82,242
セグメント利益又は損失(△)	△7,021	190	2,320	167	△4,344	△831	△5,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△828百万円、棚卸資産の調整額△11百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	37,683	15,621	16,925	4,887	75,117	—	75,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	209	3	143	506	△506	—
計	37,832	15,831	16,928	5,031	75,623	△506	75,117
セグメント利益又は損失(△)	△7,674	1,131	3,157	438	△2,946	△942	△3,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△935百万円、棚卸資産の調整額△14百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	49,212	60.7	27,170	42.3
輸送用機器・鉄構	15,132	18.7	16,377	25.5
建設機械	13,690	16.9	15,612	24.3
その他	3,023	3.7	5,109	7.9
合計	81,058	100.0	64,269	100.0

②受注状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.12.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	8,864	19.9	78,031	65.0
	輸送用機器・鉄構	13,900	31.1	18,373	15.3
	建設機械	17,047	38.2	17,387	14.5
	その他	4,813	10.8	6,252	5.2
	合計	44,625	100.0	120,044	100.0
受注残高	鉄道車両	109,516	78.1	136,160	80.5
	輸送用機器・鉄構	21,855	15.6	24,327	14.4
	建設機械	4,169	3.0	3,587	2.1
	その他	4,645	3.3	4,996	3.0
	合計	140,187	100.0	169,072	100.0

③販売実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	49,415 (22,447)	60.1	37,683 (12,601)	50.2
輸送用機器・鉄構	14,732 (630)	17.9	15,621 (378)	20.8
建設機械	15,167 (1,951)	18.4	16,925 (2,686)	22.5
その他	2,926 (1)	3.6	4,887 (0)	6.5
合計 (うち海外向け売上分)	82,242 (25,031)	100.0 (30.4)	75,117 (15,666)	100.0 (20.9)